

## 貸借対照表

(平成21年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
( 資 産 の 部 )		( 負 債 の 部 )	
流 動 資 産	749,951	流 動 負 債	2,408,315
現金及び預金	85,891	買掛金	367,753
売掛金	308,967	短期借入金	689,938
商品	22,186	一年以内返済予定長期借入金	774,620
材料及び貯蔵品	36,574	未払金	153,910
前払費用	131,656	未払費用	167,799
繰延税金資産	142,582	未払法人税等	47,302
短期貸付	8,842	未払消費税等	48,016
その他の金	49,706	前受収益	66,444
貸倒引当金	△36,457	賞与引当金	11,130
固 定 資 産	4,766,110	閉店損失引当金	65,217
有形固定資産	3,450,144	その他の	16,182
建物	1,361,727	固 定 負 債	1,024,358
構築物	133,709	長期借入金	623,070
器具及び備品	103,458	預り保証金	304,304
土地	1,851,248	長期前受収益	89,053
無形固定資産	77,316	負ののれん	7,395
借地権	51,306	リース資産減損勘定	535
ソフトウェア	12,090	負 債 合 計	3,432,674
電話加入権	12,399	( 純 資 産 の 部 )	
施設利用権	1,519	株 主 資 本	2,089,583
投資その他の資産	1,238,649	資本金	1,720,205
投資有価証券	17,793	資本剰余金	80,400
出資	30	資本準備金	80,400
長期貸付	133,775	利益剰余金	455,602
破産更生債権等	158,518	その他利益剰余金	455,602
長期前払費用	42,462	繰越利益剰余金	455,602
差入保証金	1,155,683	自 己 株 式	△166,624
貸倒引当金	△269,614	評価・換算差額等	△6,196
		その他有価証券評価差額金	△6,196
資 産 合 計	5,516,061	純 資 産 合 計	2,083,387
		負 債 純 資 産 合 計	5,516,061

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

## 損 益 計 算 書

(自 平成20年4月 1 日 至 平成21年3月31日)

(単位:千円)

科 目	金 額	
売 上 高		10,166,215
売 上 原 価		4,021,174
売 上 総 利 益		6,145,040
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		5,665,276
営 業 利 益		479,764
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	10,888	
不 動 産 賃 貸 料	154,648	
協 賛 金 収 入	111,799	
そ の 他 営 業 外 収 益	9,970	287,306
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	77,120	
不 動 産 賃 貸 原 価	155,079	
そ の 他 営 業 外 費 用	43,165	275,365
経 常 利 益		491,705
特 別 利 益		
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	41,447	
事 業 譲 渡 益	112,113	
固 定 資 産 売 却 益	3,480	
そ の 他 特 別 利 益	4,744	161,784
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 売 却 損	44,914	
減 損 損 失	160,084	
賃 貸 借 契 約 解 約 損	23,192	
閉 店 損 失 引 当 金 繰 入 額	65,217	
そ の 他 特 別 損 失	10,659	304,068
税 引 前 当 期 純 利 益		349,421
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	40,170	
法 人 税 等 調 整 額	△146,351	△106,181
当 期 純 利 益		455,602

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

## 株主資本等変動計算書

(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

項目	株主資本							自己 株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本 準備金	その他 資本剰余金	利益 準備金	その他利益 剰余金				
					別途 積立金	繰越利益 剰余金			
平成20年3月31日残高(千円)	2,363,078	2,771,398	-	20,500	600,000	△4,115,171	△166,624	1,473,181	
事業年度中の変動額									
新株の発行	80,400	80,400						160,800	
減資(欠損填補)	△723,273		723,273					-	
準備金の減少(欠損填補)		△2,771,398	2,771,398	△20,500		20,500		-	
欠損填補による取崩			△3,494,671		△600,000	4,094,671		-	
当期純利益						455,602		455,602	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)									
事業年度中の変動額合計(千円)	△642,873	△2,690,998	-	△20,500	△600,000	4,570,774	-	616,402	
平成21年3月31日残高(千円)	1,720,205	80,400	-	-	-	455,602	△166,624	2,089,583	

項目	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	
平成20年3月31日残高(千円)	7,107	1,480,288
事業年度中の変動額		
新株の発行		160,800
減資(欠損填補)		-
準備金の減少(欠損填補)		-
欠損填補による取崩		-
当期純利益		455,602
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△13,304	△13,304
事業年度中の変動額合計(千円)	△13,304	603,098
平成21年3月31日残高(千円)	△6,196	2,083,387

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し  
売却原価は移動平均法により算定)

たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

商品・原材料：店舗

最終仕入原価法

その他

先入先出法

貯蔵品

最終仕入原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

① リース資産以外の有形固定資産

建物(建物附属設備を除く)

定額法

建物(建物附属設備を除く)以外

定率法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物

15年～31年

構築物

10年～20年

器具及び備品

5年～10年

また、平成19年3月31日以前に取得したのものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年  
間で均等償却する方法によっております。

② リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

無形固定資産

① リース資産以外の無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

② リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については  
引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。

長期前払費用

定額法 償却期間2年～5年

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権について  
は個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

閉店損失引当金

当事業年度において閉店することを決定した店舗について、閉店に伴い発生する損失に備えるため、合理的に見込ま  
れる原状回復費等の閉店関連損失見込額を計上しております。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

## (重要な会計方針の変更)

### 会計処理の原則又は表示方法の変更

#### (棚卸資産の評価に関する会計基準)

「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を当事業年度から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。なお、この変更に伴う損益に与える影響はありません。

#### (リース取引に関する会計基準等)

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を当事業年度から適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。当該変更に伴う損益に与える影響はありません。

#### (開店協力金及び専売契約料収入等の計上方法の変更)

従来、開店協力金及び専売契約料収入等につきましては、売上高に計上しておりましたが、親子会社間の会計処理の統一を行うことを目的とし、当事業年度より営業外収益に計上する方法に変更いたしました。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較し、当事業年度の売上高は111,799千円減少し、営業利益は同額減少しておりますが、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。

#### (不動産賃貸料及び不動産賃貸原価の計上方法の変更)

従来、不動産賃貸料及び不動産賃貸原価の計上方法につきましては、不動産賃貸料を売上高、不動産賃貸原価を売上原価に計上しておりましたが、親子会社間の会計処理の統一を行うことを目的とし、当事業年度より不動産賃貸料を営業外収益、不動産賃貸原価を営業外費用に計上する方法に変更いたしました。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較し当事業年度の売上高は154,648千円減少し、同額営業外収益が増加、一方、売上原価は155,079千円減少し、同額営業外費用が増加することにより、当事業年度の営業利益は431千円増加しますが、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。

## (貸借対照表に関する注記)

### 1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

#### 担保に供している資産

建物	500,434千円
土地	1,824,244千円
計	<u>2,324,679千円</u>

#### 担保に係る債務

短期借入金	308,790千円
一年以内返済予定長期借入金	539,620千円
長期借入金	623,070千円
計	<u>1,471,480千円</u>

### 2. 有形固定資産の減価償却累計額 3,576,749千円

### 3. 財務制限条項

借入金のうち、株式会社十六銀行及び株式会社三菱東京UFJ銀行をアレンジャーとする412百万円のシンジケートローンについては、下記の財務制限条項があり、いずれかが遵守出来ない場合は、多数貸主の請求によって借入契約上の全ての債務について期限の利益を失う旨の記載があります。

#### (純資産の維持)

決算期末における純資産を、直前の決算期末の80%以上に維持すること。

#### (利益の維持)

決算期の営業損益及び経常損益がそれぞれ2期連続して損失とならないようにすること。

#### (有利子負債残高の制限)

決算期末の計算書類における有利子負債残高を当該決算期の売上高の75%かつ、当該決算期末の純資産の6.5倍を超えないようにすること。

### 4. 関係会社に対する金銭債権債務

短期金銭債権	5,595千円
短期金銭債務	21,693千円

(損益計算書に関する注記)

1. 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引高の総額  
営業取引（収入分） 5,290千円  
営業取引（支出分） 145,185千円  
営業取引以外の取引（収入分） 1,828千円  
営業取引以外の取引（支出分） 1,021千円

2. 減損損失

当事業年度において当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

用途	種類	場所	減損損失(千円)
店舗	土地・建物等	岐阜県岐阜市他10件	160,084

当社は減損損失を認識するにあたり、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、また賃貸資産及び遊休資産については物件単位ごとにグルーピングしております。また、本社等につきましては、全社資産としてグルーピングしております。

店舗及び賃貸資産については、営業活動から生ずる損益が継続してマイナス又はマイナスとなる見込みである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、また遊休資産については、今後の使用の見込みがない資産グループの帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(減損損失の内訳)

種類	金額(千円)
建物	110,793
構築物	14,149
器具及び備品	10,841
土地	11,279
借地権	6,080
長期前払費用	6,941
計	160,084

資産グループの回収可能価額は正味売却価額又は使用価値により測定しております。正味売却価額は、不動産鑑定評価額等を基に算定した金額により評価しております。また、使用価値は、将来キャッシュ・フローを3.6%で割引いて計算しております。

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 発行済株式の種類及び総数

発行済株式の種類	当事業年度末株式数
普通株式	22,227,000株

2. 自己株式の種類及び数

自己株式の種類	当事業年度末株式数
普通株式	181,320株

3. 新株予約権の目的となる株式の種類及び数

新株予約権の種類	当事業年度末株式数
普通株式	58,300株

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(1) 流動資産

繰延税金資産

貸倒引当金	11,677千円
賞与引当金	4,514千円
閉店損失引当金	26,452千円
未払事業税	2,813千円
未払費用	506千円
前受収益	20,280千円
繰延欠損金	144,970千円
未払金	4,528千円
その他	1,672千円
繰延税金資産小計	217,415千円
評価性引当額	△72,445千円
繰延税金資産合計	144,970千円

繰延税金負債

前払費用	△2,388千円
繰延税金負債合計	△2,388千円

繰延税金資産の純額 142,582千円

(2) 固定資産

繰延税金資産

減価償却資産	659,401千円
貸倒引当金	86,361千円
土地	57,180千円
前受収益	35,490千円
リース資産減損勘定	217千円
一括償却資産	1,644千円
繰越欠損金	661,305千円
その他有価証券評価差額金	6,196千円
その他	2,377千円
繰延税金資産小計	1,510,173千円
評価性引当額	△1,510,173千円
繰延税金資産合計	一千円

(リースにより使用する固定資産に関する注記)

所有権移転外ファイナンス・リース取引(借主)

① 事業年度末における取得原価相当額	168,125千円
② 事業年度末における減価償却累計額相当額	142,573千円
③ 事業年度末における未経過リース料相当額	26,555千円

(関連当事者との取引に関する注記)

1. 計算書類提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	(株)ジー・コミュニケーション	名古屋市 北区	3,754,010	グループホールディングス 会社 コンサルティング事業 デザイン施工事業	(被所有) 直接 51.8	業務委託契約 社員の出向 店舗施工等	被債務保証 (注)1 店舗の施工 (注)2 資金の借入 (注)3	878,098 178,492 280,000	— — —	— — —

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注)1 当社は、銀行借入に対して(株)ジー・コミュニケーションから債務保証を受けております。

なお、保証料の支払いは行っておりません。

(注)2 店舗の施工については、交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。

(注)3 資金の借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

なお、担保の差入はありません。

2. 計算書類提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び計算書類提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
同一の親会社を持つ会社	ビター・サブリ(株)	東京都中央区	50,000	外食産業全般の運営・管理 受託業務	なし	資金の借入 業務コンサルティング	資金の借入 (注)1	1,005,000	—	—
同一の親会社を持つ会社	株式会社	名古屋市北区	180,000	飲食店の経営 及びFC事業	なし	資金の借入	まるさ水産部門 東海地区5店舗 の事業譲渡 (注)2 譲渡資産合計 譲渡対価 事業譲渡益	67,584 115,090 47,505	—	—
同一の親会社を持つ会社	株式会社	東京都杉並区	733,093	飲食店の経営 及びFC事業	なし	FC店舗の運営	まるさ水産部門 関東地区1店舗 の事業譲渡 (注)2 譲渡資産合計 譲渡対価 事業譲渡益  焼肉部門 関東地区1店舗 の事業譲受 (注)3 譲受資産合計 譲受対価 負ののれん	61,566 69,243 7,676  83,158 74,838 8,320	—	—
同一の親会社を持つ会社	株式会社(注)4	東京都中央区	—	飲食店の経営 及びFC事業	なし	なし	元町珈琲部門 東海地区5店舗 事業譲渡 (注)2 譲渡資産合計 譲渡負債合計 譲渡対価 事業譲渡益	107,672 6,000 158,603 56,930	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注)1 資金の借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

なお、担保の差入はありません。

(注)2 事業譲渡については、「肉」に関する事業に特化することを目的として、まるさ水産部門及び元町珈琲部門の事業を譲渡したものであり当社の算定した対価に基づき交渉の上、決定しております。

(注)3 事業譲受については、焼肉部門における関東地区の強化を目的として、焼肉部門の事業を譲受したものであり株式会社グローバルアクトの算定した対価に基づき交渉の上、決定しております。

(注)4 株式会社は、親会社であります株式会社・コミュニケーションが平成21年3月12日に所有株式全株を譲渡しましたので、関連当事者に該当しなくなりました。

記載しております事業譲渡の金額については、関連当事者に該当している期間の取引金額であります。

(1株当たり情報に関する注記)

1株当たり純資産額 94円50銭  
1株当たり当期純利益 21円94銭

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。